（様式第１号）

企　画　提　案　提　出　書

令和　　年　　月　　日

茨城県知事　大井川　和彦　　殿

（政策企画部地域振興課扱い）

所在地

商号又は名称

代表者　職氏名

　　このことについて、下記事業に係る企画提案書を、別添のとおり提出します。

１　業務名称

　　令和７年度「ひたちなか地区留保地利用計画」の改訂調査業務

２　記載責任者及び連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）  氏　　　　　　　名 |  |
| 担当部署 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| E-mailアドレス |  |

（様式第２号）

資　格　要　件　に　係　る　申　立　書

令和　　年　　月　　日

茨城県知事　大井川　和彦　殿

（政策企画部地域振興課扱い）

所　 在 　地

商号又は名称

代表者　職氏名

　茨城県が実施する令和７年度「ひたちなか地区留保地利用計画」の改訂調査業務の企画提案競争の参加に要求される下記の資格要件をすべて満たしていることを申し立てます。

記

１　国税又は地方税を滞納していない者であること。

２　茨城県物品調達等競争入札参加者資格審査要項（平成８年茨城県告示第254 号）に基づく茨城県物品調達等競争入札参加有資格者名簿に登録がなされていること。ただし、茨城県物品調達等登録業者指名停止基準に基づく指名停止の措置を受けている者でないこと。

３　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項の規定に該当しない者及び同条第２項の規定に基づく茨城県の入札への参加制限を受けていない者であること。

４　会社更生法（平成14年法律第154号）の規定に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

５　茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第２条第１号又は第３号に規定する者でないこと。

６　当該業務を円滑に遂行するために必要な組織、人員、資金等の経営基盤を有する者であること。

７　過去に同種又は類似業務を実施した実績を有する者であること。

（様式第３号）

質　問　書

令和　　年　　月　　日

商号又は名称

住所

電話番号

令和７年度「ひたちなか地区留保地利用計画」の改訂調査業務について、次の項目を質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 質問項目 | 質問内容 |
|  |  |